

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和3年3月26日
【事業年度】	第65期（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総合部門長 経理部長 岸 明人
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総合部門長 経理部長 岸 明人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (百万円)	312,229	347,250	406,967	404,964	367,201
経常利益 (百万円)	44,151	65,887	76,095	56,463	40,004
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	33,840	49,600	56,395	39,161	27,588
包括利益 (百万円)	35,544	64,083	33,131	43,320	29,580
純資産額 (百万円)	682,753	735,597	757,489	787,326	806,794
総資産額 (百万円)	761,294	823,707	843,710	873,438	886,015
1株当たり純資産額 (円)	303,928	327,453	337,203	350,486	359,153
1株当たり当期純利益 金額 (円)	15,065	22,081	25,106	17,434	12,282
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.7	89.3	89.8	90.1	91.1
自己資本利益率 (%)	5.0	7.0	7.6	5.1	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	87,215	74,408	64,504	110,422	96,518
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	70,827	40,409	63,522	63,588	70,722
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,581	10,541	11,042	12,161	9,912
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	315,185	339,733	328,400	361,304	380,068
従業員数 (人)	8,570	8,676	8,880	9,172	9,195

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月	令和元年12月	令和2年12月
売上高 (百万円)	299,538	335,538	397,007	395,111	357,478
経常利益 (百万円)	36,317	63,808	71,633	52,404	39,620
当期純利益 (百万円)	28,366	48,882	53,615	36,769	28,789
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	632,878	680,518	704,339	733,617	752,321
総資産額 (百万円)	708,109	767,263	788,978	816,257	830,054
1株当たり純資産額 (円)	281,753	302,963	313,568	326,602	334,929
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	6,000 (-)	4,500 (-)	4,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	12,628	21,762	23,869	16,369	12,817
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	88.7	89.3	89.9	90.6
自己資本利益率 (%)	4.6	7.4	7.7	5.1	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	39.6	23.0	25.1	27.5	31.2
従業員数 (人)	7,615	7,727	7,866	8,039	8,122
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。
2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2,000円を含んでいます。
3. 第63期の1株当たり配当額には、連結売上高が初めて4,000億円を超えたことによる記念配当1,000円を含んでいます。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場ですので記載していません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第64期の期首から適用しており、第63期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

年月	事項
昭和31年12月	徳島県阿南市新野町（現新野工場所在地）に日亜化学工業株式会社設立
昭和39年12月	上中工場（現本社所在地）操業開始
昭和41年3月	オリエンタル産業株式会社（後の日亜電子化学株式会社）設立 照明用蛍光体の製造開始
昭和46年1月	カラーテレビ用蛍光体の製造開始
昭和47年4月	本社を徳島県阿南市新野町より徳島県阿南市上中町（現所在地）へ移転
昭和49年5月	徳島工場操業開始
昭和52年4月	照明用三波長蛍光体の製造開始
昭和62年12月	台湾の連合照明股份有限公司（現台湾日亜化学股份有限公司）に資本参加
昭和63年6月	日亜アメリカ（Nichia America Corporation）設立
平成元年10月	日亜マレーシア（Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.）設立
平成5年11月	日亜ドイツ（Nichia Chemical Europe GmbH）設立 青色LED開発に成功
平成7年2月	辰巳工場操業開始
平成8年9月	白色LED開発に成功
平成8年11月	二次電池材料の量産製造開始
平成11年9月	日亜光デバイス株式会社設立
平成11年11月	日亜オランダ（Nichia Europe B.V.）設立
平成12年6月	日亜シンガポール（Nichia Chemical Pte Ltd）設立
平成13年7月	上海日亜電子化学有限公司設立
平成14年1月	日亜電子化学株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成15年3月	日亜化学（香港）有限公司設立
平成15年4月	日亜興業株式会社設立
平成16年9月	韓国日亜株式会社設立
平成17年3月	上海日亜光電販売有限公司設立
平成18年2月	東京技術センターを横浜技術研究所（現横浜研究所）に改称、新社屋落成 日亜タイ（Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.）設立
平成18年11月	鳴門工場操業開始
平成19年1月	鹿児島工場操業開始
平成19年4月	日亜光デバイス株式会社を日亜化学工業株式会社へ吸収合併
平成20年2月	日亜インド（Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.）設立
平成21年1月	日亜ロシア（Nichia RUS LLC）設立
平成23年1月	上海日亜光電販売有限公司を上海日亜電子化学有限公司へ吸収合併
平成24年5月	深圳日亜化学有限公司設立
平成28年11月	諏訪技術センター新社屋落成

3【事業の内容】

当社グループは、当社（日亜化学工業株式会社）及び子会社14社により構成されており、蛍光体及び電池材料等の化学品、LEDとその応用製品を主とした光半導体の2部門に係る事業を主として行っています。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

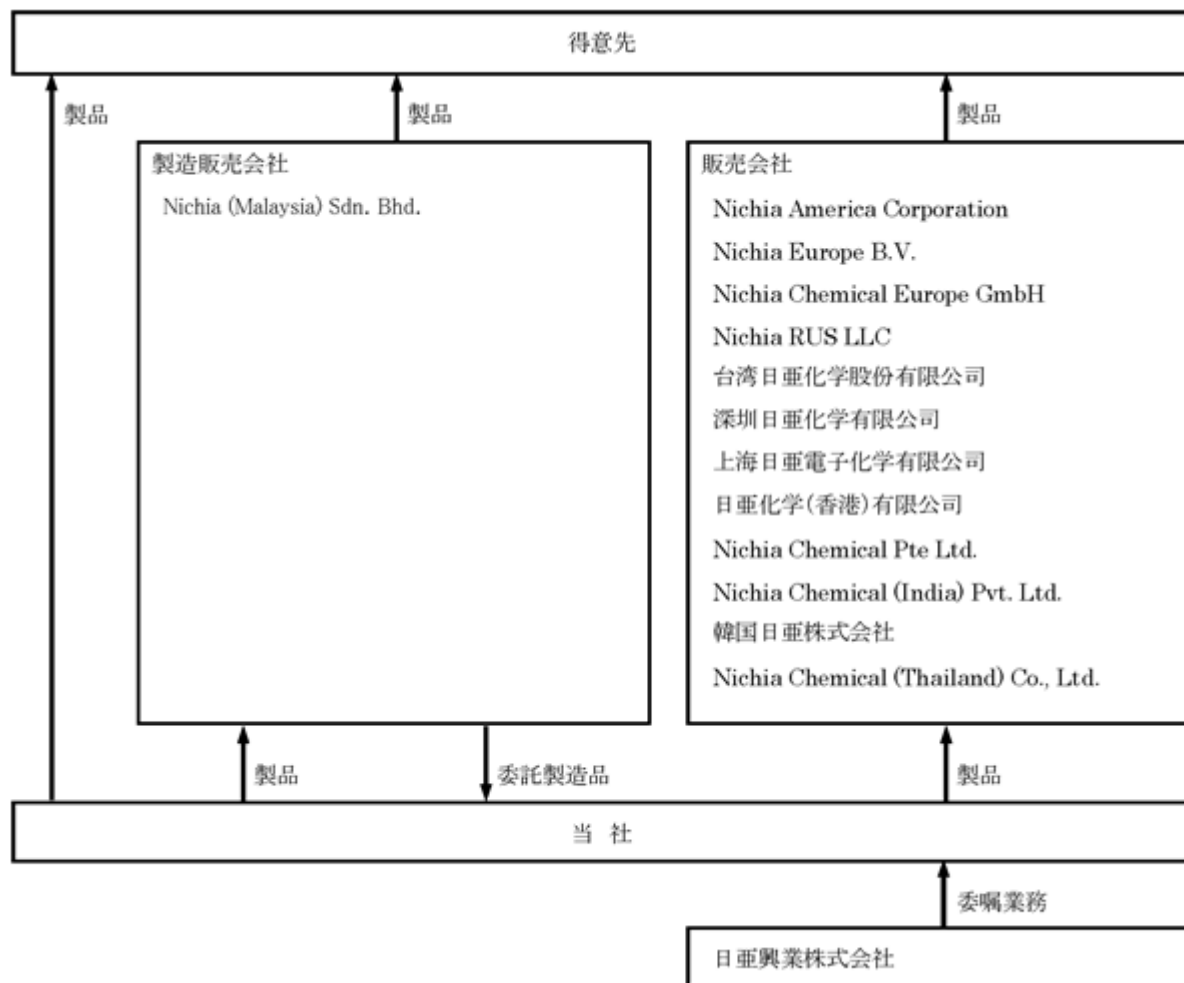
（化学品事業）

蛍光体及びリチウム電池材料等の製造販売であり、主として当社が製造を行っています。

（光半導体事業）

主に大画面ディスプレイ用、信号用、携帯電話などのバックライトに用いられるLEDの製造販売であり、当社で製造（一部はNichia(Malaysia)Sdn.Bhd.に加工委託）を行い、当社及び海外子会社で販売を行っています。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Nichia America Corporation	米国	540千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Europe B.V.	オランダ	5,102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical Europe GmbH (注)3	ドイツ	102千EUR	化学品事業 光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia RUS LLC	ロシア	23,000千RUB	光半導体事業	100	当社製品の販売
台湾日亜化学股份有限公司 (注)2、4、5	台湾	115,200千NT\$	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売 役員の兼務あり
深圳日亜化学有限公司 (注)3	中国	1,000千US\$	光半導体事業	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼務あり
上海日亜電子化学有限公司 (注)4	中国	57,000千US\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
日亜化学(香港)有限公司 (注)3	中国	5,000千HK\$	光半導体事業	100 (51)	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	16,000千M\$	光半導体事業	100	当社製品の加工委託業務 及び販売
Nichia Chemical Pte Ltd	シンガポ ール	1,000千S\$	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売
Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd. (注)3	インド	17,000千INR	化学品事業 光半導体事業	100 (50)	当社製品の販売
韓国日亜株式会社	韓国	300,000千KRW	化学品事業 光半導体事業	100	当社製品の販売 役員の兼務あり
Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd. (注)2	タイ	25,000千THB	化学品事業 光半導体事業	99 [1]	当社製品の販売
日亜興業株式会社	徳島県 阿南市	400百万円	委嘱業務	100	当社の委嘱業務

(注) 1. 主要な事業の内容欄はセグメントと関連付けて記載しています。

2. 議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっています。

3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

4. 特定子会社に該当します。

5. 以下の関係会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

台湾日亜化学股份有限公司

主要な損益情報等	(1) 売上高	84,309百万円
	(2) 経常利益	3,899百万円
	(3) 当期純利益	3,096百万円
	(4) 純資産額	21,537百万円
	(5) 総資産額	59,181百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,137
光半導体事業	6,215
全社(共通)	1,843
合計	9,195

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。)で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 従業員数の増加は主に業容の拡大によるものです。

(2) 提出会社の状況

令和2年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,122	37.8	13.0	5,997

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	1,135
光半導体事業	5,437
全社(共通)	1,550
合計	8,122

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。)で記載しています。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4. 従業員の増加は主に業容の拡大によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「Ever Researching for a Brighter World - より明るい世界のために限りなき研究を - 」を企業理念に掲げ、世界一のものづくりを目指してまいりました。この中で、医薬品原料から蛍光体、そして光半導体、電池材料へと事業を拡大し、磁性材料等の新規分野も模索しており、光とエネルギーに関連する二大分野において挑戦領域を拡げています。

また、こうした経営方針や組織風土の継承による一層の発展を目指すため、これまで培ってきた日亜らしい研究開発やものづくりへの姿勢を「The NICHIA Way」という形で体系づけ、「日亜の『これから』を創ろう」という社長のメッセージが込められた共通の理念体系のもと、社員全員が様々な挑戦を続けています。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、当社グループでは、従業員をはじめとする全ての関係者の健康と安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス対策本部を設置し、引き続き、感染予防策の徹底に努めてまいります。その傍ら、コロナ禍による地域社会が受ける痛みを少しでも和らげることを目的とした寄付活動を行っています。

経営環境においては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が先進国を中心に進みはじめていますが、各国の諸規則による経済活動への影響は広範囲にわたり長引いています。このため、当社商品においても依然として市場の変動リスクがあります。また、脱炭素社会の実現に向けて自動車の電動化（EVシフト）の目標が設定されるなど、環境問題への取り組みは各国政府においても企業においても最も重要な課題となっています。このような大きな市場変動の兆しに対して、需要の変化やそのリスクを適時適切に捉えた設備投資を進める必要があります。また、新型コロナウイルス感染症に対する生活様式の変化に対応した商品提案など、イノベーションを起こすべく迅速かつ的確な研究開発と生産体制の構築も大きな課題となっています。事業内容別にみると次のとおりです。

a．化学品事業

(a) 正極材料事業

当該事業は世界のトップグループメーカーとして生産革新活動を推進し、生産の合理化を徹底しながら迅速に新プラントを立ち上げるとともに、正極材料のより一層の高性能化に努めてまいります。

(b) 蛍光体事業

LED、LDの更なる競争優位実現に不可欠なキーマテリアルとして位置づけ、積極的な商品開発と合理化に努めてまいります。

(c) 磁性材料事業

将来の車載市場への本格的な展開を目指して、重要顧客と連携を密にし、技術開発と合理化を推進してまいります。

b．光半導体事業

(a) LED事業

当該事業は、明確な競争優位性能を有する商品の継続的創出及び最新技術を駆使したモジュール商品の開発に注力して、価格のみに囚われない総合的な顧客価値の実現を目指した市場開発を積極的に推進しています。また、殺菌効果に優れる深紫外LEDの開発に引き続き注力し、新しい市場を創出してまいります。

(b) LD事業

世界で首位を独走するトップメーカーとして、プロジェクター用の高性能化に加え、車載用、加工用等の新市場開拓に邁進してまいります。

当社グループでは、引き続き、上記の課題に対する取り組みを着実に推進し、継続的な企業価値の向上を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお本項の内容は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況及び為替変動の影響について

当社グループはグローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は69%となっており、その多数が日本円以外の通貨で決済されています。そのため、日本の一般的景気動向のみならず、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動、為替の変動、あるいは政治的要因の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権について

当社の知的財産権はあくまで事業全体の総合的な見地に立脚して考え、その運用を行う方針です。従いまして、会社の力の一部として活用するとともに、理不尽な侵害行為に関しては毅然とした態度で対抗しています。

しかし、国によって異なる法的ないし行政的制約、政策的措置や費用対効果の配慮などのため知的財産権を完全に保護することは不可能であり、その結果、他社が当社グループの技術を違法に利用して当社グループが損害を被ることを阻止できない可能性があります。

(3) 研究開発投資について

当社グループでは、当連結会計年度に37,155百万円（対連結売上高10%）の研究開発費を支出しています。新規商品の開発においては、その事業化過程において多くの技術的課題を解決し、また潜在的需要を開拓する必要があるなど不確定要素が多く、事業計画を予定通り達成できないことがあります。その場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループの事業においては、レアメタル（希少金属）、レアアース（希土類）は非常に重要な原材料ですが、これらの産地は世界に偏在しており、産出国の資源ナショナリズムによる自国資源の囲い込みにより、価格、数量の両面で、制約を受ける可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループでは、従業員等関係者の健康と安全確保を最優先に考え、日常生活から事業活動において感染予防策を講じるとともに、発症時の詳細な行動計画の策定によりリスクの抑制に努めています。今後、感染拡大の長期化等により、従業員への感染、原料確保の困難や物流サービスの乱れによるサプライチェーンの寸断等のリスクがあります。発生した場合には、生産や出荷へ影響を及ぼし、各事業の売上減少となり、当社グループの経営成績、財政状態等に多大な影響をもたらす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により大幅に悪化しました。後半は自動車生産の回復をはじめ、新型コロナウイルス感染症に対する新生活様式の定着により、民生機器関連市場で需要が増加する等、回復の兆しも見られるようになりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の先行きが未だ見通せないこと、米中貿易摩擦が継続していること、為替相場の円高基調が継続していること等もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループは先進的商品開発や新商品の生産力増強のための設備投資を積極的に継続し、リモートワークの強化とともに、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当連結会計年度末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より12,577百万円増加して886,015百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より6,889百万円減少して79,221百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は前期末より19,467百万円増加して、806,794百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は367,201百万円（前期比91%）、営業利益は45,057百万円（前期比82%）、経常利益は40,004百万円（前期比71%）、及び親会社株主に帰属する当期純利益は27,588百万円（前期比70%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1) 化学品事業

正極材料事業においては、民生用は巣ごもり需要拡大、産業用は5G運用開始、車載用は環境規制の強化等が追風になりました。その結果、出荷量は前期比108%と増加しましたが、売上高は使用する主要原材料の相場下落により減少しました。

蛍光体事業においては、LED/LD用蛍光体出荷量は減少しましたが、蛍光体加工品は需要が底堅く増加しました。

磁性材料は下期に車載需要が回復し、前期並を確保しました。

これらの結果、売上高は112,419百万円（前期比89%）、営業利益は12,881百万円（前期比189%）となりました。

2) 光半導体事業

LED事業においては、液晶バックライト分野では、大口顧客のスマートフォン新製品の有機EL化による大幅減収を見込んでいましたが、巣ごもり需要により、ノートブックPCやタブレットPC向けの需要が拡大し、売上高は前期比で小幅減に留まりました。照明分野では、一般照明向けが出荷量、売上高ともに大きく減少しましたが、スマートフォン向けフラッシュの販売は前期に続き増加しました。車載分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、上期は大きく落ち込みましたが、年末に向けて回復し、売上高は前期比で小幅減に留まりました。

LD（半導体レーザー）事業においては、教育用等プロジェクター市場が低迷しましたが年末に向けて復調しました。

これらの結果、売上高は254,781百万円（前期比92%）、営業利益は45,697百万円（前期比75%）となりました。

（注）売上高は当社グループ間取引を除いた外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の12,881百万円と光半導体事業の45,697百万円の合計から、配賦不能営業費用等13,521百万円を差し引いた45,057百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは総務・経理部門等の管理部門にかかる費用です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、380,068百万円と前連結会計年度末に比べ18,764百万円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13,903百万円減少して96,518百万円となりました。当社グループでは営業活動によるキャッシュ・フローに関して、いわゆる間接法によっており、税金等調整前当期純利益37,579百万円に非資金損益項目や営業活動に係る資産及び負債の増減等を加減算しています。当連結会計年度の主な加算項目は、減価償却費50,334百万円、売上債権の減少15,524百万円、たな卸資産の減少7,460百万円、投資有価証券評価損1,599百万円、また、主な減算項目は、仕入債務の減少2,310百万円、及び法人税等の支払額14,006百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,134百万円増加して70,722百万円となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,399百万円、定期預金の預入による支出5,485百万円、及び有形固定資産の取得による支出67,361百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2,249百万円減少して9,912百万円となりました。主な内訳は長期借入れによる収入13,050百万円、長期借入金の返済による支出12,711百万円、及び配当金の支払額10,107百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

生産及び受注実績については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b. 経営成績」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	前期比 (%)
化学品事業 (百万円)	112,419	89
光半導体事業 (百万円)	254,781	92
合計 (百万円)	367,201	91

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前期末より12,577百万円増加して886,015百万円となりました。

流動資産は前期末より7,463百万円減少して、578,943百万円となりました。現金及び預金は16,605百万円増加して382,639百万円となりました。主な増減内容は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は主に、前連結会計年度後半と比較して当連結会計年度後半の売上が減少したことにより、15,386百万円減少して100,370百万円となりました。

たな卸資産では、原材料及び貯蔵品が2,409百万円減少して38,312百万円、仕掛品が5,946百万円減少して38,434百万円、商品及び製品が842百万円増加して10,760百万円となり、たな卸資産全体では7,513百万円減少して87,506百万円となりました。たな卸資産の減少は主に、電池材料事業において原材料相場が下落したことによるものです。

固定資産は前期末より20,041百万円増加して、307,072百万円となりました。

有形固定資産は主に、設備投資による増加が減価償却による減少を上回り、17,811百万円増加して210,600百万円となりました。投資有価証券は736百万円減少して87,852百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末より6,889百万円減少して79,221百万円となりました。支払手形及び買掛金2,307百万円減少して11,003百万円となりました。未払法人税等は、課税所得が減少したことにより、5,613百万円減少して2,605百万円となりました。また、借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は借入れが返済を上回り、338百万円増加し32,785百万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末より19,467百万円増加して、806,794百万円となりました。増減内訳は連結株主資本等変動計算書に記載のとおりです。

b. 経営成績

(営業損益)

売上高、営業利益及びそのセグメント別分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は2,711百万円（前期比61%）、営業外費用は7,764百万円（前期比251%）となり、純営業外損益は5,053百万円（前年同期は1,380百万円）となりました。営業外収益は主に、受取配当金1,175百万円によるものです。営業外費用は主に、為替差損7,332百万円によるものです。

（特別損益）

特別利益は106百万円、特別損失は2,531百万円でした。特別損失は主に、投資有価証券評価損1,599百万円、固定資産除売却損817百万円によるものです。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしております。

なお、自己資本比率91.1%、流動比率1,316.3%、固定比率38.1%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境を重視した高効率・長寿命の光関連商品や高機能の電池材料等の販売を通じて、存在意義のある企業として認められることを存立の基盤としているため、弛みない研究開発が必要です。本年も各商品の性能向上や、新機能の創出を目指した研究開発を積極的に行いました。このため当連結会計年度の研究開発費は37,155百万円（前期比108%）となりました。

(1) 化学品事業

電池材料関連では、ガソリン車販売の禁止期限の目標が各国で制定され、今以上に需要旺盛が見込める電動車向けリチウムイオン電池用正極材の生産性向上を目的とした革新的なプロセス改善に取り組んでいます。また、次世代電池と言われている全固体電池(民生用)用正極材の開発にも積極的に取り組んだ結果、採用が決定されました。さらに、革新型電池の材料開発にも積極的に取り組んでいます。

蛍光体関連では、LED及びLD用蛍光体の性能向上に取り組むとともに、新規蛍光体やナノ結晶材料(QD)の開発にも鋭意取り組んでいます。

磁性材料関連も自動車の電動化が進み、モーター、ポンプ等、需要拡大しているため、性能と生産性の向上を目的としたプロセス改善に積極的に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は3,367百万円（前期比115%）です。

(2) 光半導体事業

LED関連では、ピーク波長530nmの緑色LEDにおいて、順方向電圧の大幅な低減(0.6V)と光出力アップにより、発光効率を30%以上向上させたチップの開発に成功しました。このチップを用いた緑色LEDは屋外ディスプレイや液晶ディスプレイ用バックライトへの応用が期待されます。

レーザーダイオード関連では、プロジェクター分野における1000~3000lm帯の普及モデルに向け、光出力20Wと40Wの新規光源モジュールの製品化に成功しました。これにより、顧客設計自由度が向上し、プロジェクター光源のレーザー化拡大が期待されます。また、金属加工分野に向け、古河電気工業株式会社と共同開発し、青色レーザーモジュールの製品化に成功しました。青色レーザー光は銅における光吸収率が高いため、電気自動車のモーターやバッテリーの銅部品等の加工に好適であり、採用拡大が期待されます。

なお、当事業に係る研究開発費は33,788百万円（前期比107%）です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、光半導体事業を中心に生産能力の強化、商品の高性能化、及び製造工程の合理化を目的に、全体で70,086百万円(前期比108%)の設備投資を行いました。

化学品事業においては、電池材料事業の生産能力の強化を中心に、29,965百万円(前期比251%)の設備投資を行いました。

光半導体事業においては、LEDの生産能力の増強や各種改良、及び新技術への開発投資を中心に、35,435百万円(前期比75%)の設備投資を行いました。

なお、これらの設備投資は主に自己資金でまかないました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

令和2年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 LED製造設備 LD製造設備他	28,049	20,528	3,212 (265) [99]	4,365	56,155	3,391
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業 光半導体事業	蛍光体製造設備 電池材料製造設備 LED製造設備他	24,115	41,389	6,997 (463) [14]	36,043	108,546	3,659
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	LED製造設備他	13,525	3,848	3,190 (141)	759	21,323	778
横浜研究所 (横浜市神奈川区)	光半導体事業	LED研究開発設備他	7,613	1,018	1,128 (9)	474	10,234	56

(注) 1. 本社、辰巳工場の土地の一部は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記その他には建設仮勘定を含みます。

(2) 在外子会社

令和2年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾日亜化学股份有限公司 (台湾)	光半導体事業	販売設備他	168	1	57 (5)	10	237	37
上海日亜電子化学有限公司 (中国)	化学品事業 光半導体事業	販売設備他	811	99	- [44]	29	940	41
Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)	光半導体事業	LED製造設備他	918	225	709 (45)	486	2,339	586

(注) 1. 上海日亜電子化学有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積については[]で外書しています。

2. 上記のその他には建設仮勘定を含みます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループでは、技術革新やビジネス環境の変化に柔軟に対応するために、期末時点では設備投資予定額を個々のプロジェクトごとには決定しておらず、計画が具体化した際に主要プロジェクトについては取締役会で協議して決定しています。翌連結会計年度中の設備投資総額はおよそ1,200億円を予定していますが、そのうち計画が承認された主要プロジェクトは以下のとおりです。

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	162,805	82,224	自己資金	平成26年7月	令和5年1月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	29,325	14,025	自己資金	平成28年6月	令和3年12月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	11,675	4,805	自己資金	平成25年10月	令和3年12月	-
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	9,279	3,595	自己資金	平成30年2月	令和5年3月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	9,011	4,274	自己資金	平成30年10月	令和4年1月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和3年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	-	-

- (注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年6月4日 (注)	100,000	2,246,209	5,285,000	52,026,441	5,285,000	38,040,559

(注) 有償第三者割当

主な割当先 シチズンホールディングス株式会社(現シチズン時計株式会社)、他5社、個人13人。
発行価格 105,700円
資本組入額 52,850円

(5) 【所有者別状況】

令和2年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	-	23	1	-	378	420	-
所有株式数 (株)	-	764,176	-	613,294	10,000	-	858,739	2,246,209	-
所有株式数の 割合(%)	-	34.0	-	27.3	0.4	-	38.2	100	-

(6) 【大株主の状況】

令和2年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日垂持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	291,333	13.0
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,101,715	49.0

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

令和2年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、激変する競争環境の中で将来の事業展開や戦略投資に備えて経営基盤強化のため内部留保の充実を図りつつ、株主の皆さまへのご支援にお応えしていくことを配当政策の基本方針としています。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。

上記の方針に基づき、第65期の剰余金の配当につきましては、令和3年3月26日開催の第65期定時株主総会において、1株当たり4,000円、総額8,984百万円としました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め将来にわたる株主利益を確保するために、技術開発及び製造体制の充実に有効投資してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、正々堂々かつ透明な企業活動を行うことを、経営の基本方針としています。この方針を支えるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題と認識し、また企業の社会的責任であると考えています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 会社の機関の状況

当社は非公開会社であります。取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しています。当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役4名（うち社外監査役2名）も出席して月に一度開催しています。経営上の重要な事項について、さまざまな立場からの意見を採り入れ、また監査役は取締役会の議案審議等において必要に応じて適切な発言を行い、十分な経営チェックが行える体制が整っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しています。

当社の社外監査役2名は、公正中立な立場から取締役に対し適切なアドバイスを行っています。

当社と会計監査人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査人は独立の立場から財務諸表に対して意見を表明しています。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会に付議すべき事項の明確化を図っており、付議される事項につきましては、取締役会に先立ち開催される監査役会において十分なチェックを実施しています。監査役は、取締役会のほか主要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっています。

取締役の職務執行に係る記録は、法令及び社内規則に則り作成・保管しています。業務執行体制においては、効率的な業務執行を行えるよう、業務内容に応じた3部門（総合部門、第一部門、第二部門）を組織するとともに、主要取締役を各部門長として委嘱することを基本とし、重要な案件については、常に協議しつつ、最終的には取締役会で審議・決定し、迅速な意思決定と効率的業務執行を行うこととしています。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規則及び関連諸規則を制定し、その態勢の整備を図るとともに、全職員への研修・教育等コンプライアンス・プログラムの実践を通し、その実効性を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化のため、リスク管理規則を制定し、各部署の責任者が担当部署のリスク管理体制を構築する責任と権限を持つことを明確化しており、各部署において、リスクの洗い出し及び評価並びに対応等の検討を行っています。洗い出されたリスクはその発生を防止または最小限とすべく体制の整備を図っており、必要に応じリスク管理の観点から各種規則の制定、改定を行うこととしています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社との情報共有を関係部署で定期的に行う等密接な連携を図るとともに、子会社の業務執行にかかる重要事項について報告又は当社の承認を得ることを求める等グループの内部統制システムを構築することとしています。

役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりです。

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取 締 役 (うち社外取締役)	18 (1)	696 (7)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (2)	33 (10)
合 計	23	729

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成30年3月28日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内(但し、取締役賞与及び使用人分給与は含まない。)と決議いただいています。
3. 監査役の報酬限度額は、平成3年3月28日開催の第35期定時株主総会において月額2百万円以内(但し、監査役賞与は含まない。)と決議いただいています。
4. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれています。
- ・当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額362百万円(取締役16名に対し354百万円、監査役4名に対し8百万円)。
 - ・当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額41百万円(取締役16名に対し39百万円、監査役4名に対し2百万円)。
5. 上記のほか、次の支給額があります。
- 令和2年3月26日開催の第64期定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金
- 取締役2名 25百万円
監査役1名 6百万円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	小川 英治	昭和12年11月21日生	昭和35年4月 新三菱重工業株式会社(現:三菱重工業株式会社)入社 昭和40年4月 当社入社 昭和42年9月 取締役 昭和56年3月 代表取締役専務 昭和63年3月 連合照明股份有限公司(現:台湾日亜化学股份有限公司) 董事 平成元年3月 当社代表取締役社長 平成27年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成28年5月 台湾日亜化学股份有限公司董事長(現任)	1	5,494
代表取締役 副会長	田崎 登	昭和17年3月23日生	昭和39年4月 三菱化成株式会社(現:三菱ケミカル株式会社)入社 平成8年1月 イノマイクロ株式会社(現:イノテック株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成16年3月 取締役副社長 平成20年7月 代表取締役副社長 平成23年1月 上海日亜電子化学有限公司董事(現任) 平成27年3月 当社代表取締役副会長(現任)	1	2,000
代表取締役 社長	小川 裕義	昭和41年3月9日生	昭和63年4月 三菱電機株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成15年2月 第二部門事業企画室長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門事業企画本部長 平成18年3月 常務取締役 第二部門副部門長 平成20年4月 台湾日亜化学股份有限公司董事(現任) 平成21年4月 当社第二部門長 平成22年7月 代表取締役専務 平成24年3月 代表取締役副社長 平成24年7月 総合部門副部門長 平成27年3月 代表取締役社長(現任) 平成28年4月 総合部門長	2	10,587

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 総合部門長、経理部長	岸 明人	昭和32年4月24日生	昭和58年4月 東邦レーヨン株式会社(現: 帝人株式会社)入社 昭和62年7月 当社入社 平成15年9月 第二部門生産本部副本部長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第二部門第二生産部長 平成22年7月 常務取締役 第二部門副部門長 平成27年12月 第二部門車載事業統括部統括本部長 平成28年3月 専務取締役(現任) 平成28年4月 第二部門長 令和2年3月 総合部門長(現任) 総合部門経理部長(現任)	2	1,050
専務取締役 第一部門長	犬伏 悟	昭和27年8月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 第一部門営業本部長 平成16年3月 取締役 平成17年4月 第一部門副部門長 平成18年3月 常務取締役 平成23年3月 第一部門長(現任) 平成29年3月 専務取締役(現任)	2	2,585
専務取締役 第二部門長	鎌田 広	昭和24年10月1日生	昭和45年4月 シャープ株式会社入社 平成21年11月 当社入社 平成28年4月 第二部門副部門長 平成29年1月 第二部門バックライト・フラッシュ・新商品企画管掌 平成29年3月 取締役 平成30年1月 第二部門新商品企画管掌 平成30年3月 常務取締役 平成30年12月 第二部門バックライト事業管掌、面光源事業化担当 令和2年3月 専務取締役(現任) 第二部門長(現任)	1	140
常務取締役 研究開発企画管掌 横浜研究所長 諏訪技術センター長	宮崎 和人	昭和32年2月9日生	昭和56年4月 新日本無線株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成13年10月 第二部門営業本部 大阪営業部長、名古屋営業部長 平成16年3月 当社取締役 平成16年9月 韓国日亜株式会社代表理事 平成19年4月 当社第二部門営業本部長 平成22年7月 常務取締役(現任) 平成24年1月 第二部門副部門長 平成25年9月 韓国日亜株式会社理事 平成27年1月 当社第二部門第一営業本部長 平成27年3月 東京営業所長 令和2年3月 研究開発企画管掌(現任) 横浜研究所長(現任) 諏訪技術センター長(現任)	2	726

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 第一部門副部門長	住友 三幸	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 パレス化学株式会社入社 昭和59年2月 当社入社 平成14年4月 第一部門生産本部技師長 平成16年3月 取締役 平成16年4月 第一部門生産本部開発部長 平成17年4月 第一部門生産本部長 平成23年3月 第一部門副部門長(現任) 令和2年3月 常務取締役(現任)	2	1,703
常務取締役 第二部門第三営業本部長	戴 圳家	昭和43年8月7日生	平成8年11月 台湾日亜化学股份有限公司入社 平成16年1月 当社入社 平成24年5月 深圳日亜化学有限公司總經理 平成24年12月 上海日亜電子化学有限公司總經理(現任) 平成26年7月 日亜化学(香港)有限公司董事長(現任) 平成27年6月 深圳日亜化学有限公司董事長(現任) 平成27年7月 当社第二部門第三営業本部長(現任) 平成27年8月 台湾日亜化学股份有限公司總經理(現任) 上海日亜電子化学有限公司董事長(現任) 平成28年3月 当社取締役 令和3年3月 常務取締役(現任)	2	130
取締役	柿内 慎市	昭和19年10月29日生	昭和42年4月 株式会社徳島相互銀行(現:株式会社徳島大正銀行)入行 平成5年3月 株式会社徳島銀行(現:株式会社徳島大正銀行)代表取締役常務 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成15年6月 同行代表取締役頭取 平成23年6月 同行代表取締役会長 令和2年1月 株式会社徳島大正銀行代表取締役会長 令和2年3月 当社取締役(現任) 令和2年6月 株式会社徳島大正銀行取締役会長(現任)	2	-
取締役 総合部門研究開発本部長 徳島研究所長	向井 孝志	昭和40年1月10日生	昭和62年4月 当社入社 平成16年1月 第二部門技術本部副本部長 平成16年3月 取締役(現任) 平成16年6月 第二部門第一技術本部長 平成18年5月 第二部門LD技術本部長 平成21年4月 第二部門開発本部長 平成27年4月 第二部門基礎技術センター長 平成28年4月 第二部門LD技術開発管掌 平成28年9月 第二部門研究開発本部長 平成30年2月 総合部門研究開発本部長(現任) 令和2年3月 徳島研究所長(現任)	2	793

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 第二部門 車載部門統括部長 マーケティング室長 第二営業本部長	湯浅 真一	昭和30年3月15日生	昭和55年4月 松下電器産業株式会社(現:パナソニック株式会社)入社 平成23年10月 当社入社 平成24年1月 Nichia Europe B.V.社長 Nichia Chemical Europe GmbH社長 平成27年1月 第二部門第二営業本部長(現任) 平成27年3月 Nichia America Corporation CEO 平成28年3月 当社取締役(現任) 平成30年1月 第二部門マーケティング室長(現任)、照明事業統括部長 令和2年3月 第二部門照明事業統括部長 令和2年6月 第二部門車載事業統括部長(現任)	2	139
取締役 国際経理・連結決算担当 NPS推進室長補佐	村島 和聡	昭和41年8月12日生	平成元年10月 中央新光監査法人入所 平成12年6月 当社入社 Nichia Europe B.V.出向 平成20年4月 当社総合部門管理本部経理部長 平成25年1月 韓国日亜株式会社監査役(現任) 平成29年3月 取締役(現任) 平成29年8月 総合部門管理本部副本部長 平成30年11月 総合部門長付国際経理担当 令和元年5月 国際経理・連結決算担当(現任) 令和2年4月 NPS推進室長補佐(現任)	1	735
取締役 NPS推進室長 生産マネジメント・金型関連業務 管掌	武藤 重樹	昭和31年1月7日生	昭和54年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成16年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成26年8月 株式会社キャンドウ入社 平成28年2月 同社取締役 平成29年8月 当社入社 平成29年11月 総合部門生産革新推進室長 平成30年3月 取締役(現任) 平成30年9月 生産革新室長 令和2年4月 NPS推進室長(現任) 第二部門加工技術部長 令和2年10月 第二部門金型関連業務管掌 令和3年3月 生産マネジメント・金型関連業務管掌(現任)	2	120
取締役 総合部門 副部門長、 管理本部長、総務部長	粟谷 圭吾	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 株式会社阿波銀行入行 平成23年10月 当社入社 総合部門管理本部総務部長 平成29年7月 当社総合部門管理本部総務人事部長 平成29年8月 総合部門管理本部副本部長 平成31年1月 総合部門管理本部総務部長(現任) 平成31年3月 取締役(現任) 令和元年5月 総合部門管理本部長(現任) 令和2年3月 総合部門副部門長(現任) 日亜興業株式会社取締役(現任)	1	200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役	鳥井 勝浩	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 アルプス電気株式会社(現:アルプスアルパイン株式会社)入社 平成3年8月 当社入社 平成24年3月 取締役 平成28年3月 常務取締役 令和元年5月 総合部門副部門長、CIO 令和2年2月 NDXプロジェクトマネージャー 情報・流通本部管掌 令和3年3月 常勤監査役(現任)	4	997
常勤監査役	村田 隆	昭和23年12月18日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 昭和57年3月 当社入社 平成6年2月 生産技術部長 平成18年2月 総合部門生産技術本部長 令和2年3月 常勤監査役(現任) 日亜興業株式会社監査役(現任)	3	3,051
監査役	斎 裕史	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 株式会社四国銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成14年6月 同行常務取締役 平成19年6月 ニューコウチビル株式会社代表取締役社長 平成20年6月 同社代表取締役社長退任 平成21年3月 当社監査役(現任)	4	170
監査役	西宮 映二	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 株式会社阿波銀行入行 平成13年6月 同行取締役 平成16年6月 同行常務取締役 平成18年6月 同行代表取締役専務取締役 平成20年6月 同行代表取締役副頭取 平成24年6月 同行代表取締役会長 平成29年4月 同行取締役相談役 平成29年6月 同行相談役(現任) 令和3年3月 当社監査役(現任)	4	-
計					30,620

- (注) 1. 代表取締役会長 小川英治は、代表取締役社長 小川裕義の父です。
2. 取締役 柿内愼市は、社外取締役です。
3. 監査役 斎裕史及び西宮映二は、社外監査役です。
4. 各役員の任期は、 1 については、令和3年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 2 については、令和2年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 3 については、令和2年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで、 4 については、令和3年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

社外取締役の柿内愼市氏は株式会社徳島大正銀行の取締役会長であり、社外監査役の西宮映二氏は株式会社阿波銀行の相談役であります。当社は両行との間にそれぞれ資金の借入等の取引関係があります。両行の当社株式の所有状況は、1「株式等の状況」(6)「大株主の状況」に記載のとおりです。社外監査役の斎裕史氏と当社との間には、「役員の一覧」に記載の当社株式所有を除き人的・資金的・取引等の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名(うち社外監査役2名)の体制となっており、監査役は取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人からの報告・聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務の状況の調査等を通じて監査を実施しています。また、会計監査人による監査計画を確認するとともに、会計監査人の監査の方法及び結果について意見交換するなど連携に努めています。

当社の監査役会は原則として月1回開催しており、必要に応じて随時開催しています。当連結会計年度における監査役の平均出席率は93.8%でした。

監査役会における主な検討事項として、監査方針及び監査計画、監査報告書の作成、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の再任適否、会計監査人報酬等に関する同意判断等があります。

また、常勤監査役は上記の監査活動を日常的かつ継続的に行い、監査役会で定期的に社外監査役と情報共有することにより、社外監査役との意思の疎通を図っています。

内部監査の状況

当社には、組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役2名が常時社内の業務執行の状況を監査しており、事業年度ごとに作成される監査計画に基づく監査を実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

谷尋史氏、小池亮介氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、その他6名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、さらに監査実績、独立性や不正リスク対応を含めた品質管理体制、チーム編成を含む監査の実施体制、監査報酬の適正性等により総合的に勘案し選定しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しています。

会計報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	0
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	0

当社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	2	7	2	34
連結子会社	46	18	45	25
計	49	26	47	59

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務支援業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積り等の算出根拠などが適正かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬などは妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しています。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社ですので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（令和2年1月1日から令和2年12月31日まで）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容、及びその変更等について、適切かつ的確に対応する体制を確保するため、社内研修、及び各種外部講習会等を通じ、人材の育成に努めています。また、社内規定をはじめとして、各種マニュアルや指針等の整備を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	366,034	382,639
受取手形及び売掛金	106,807	91,309
電子記録債権	8,948	9,061
商品及び製品	9,918	10,760
仕掛品	44,380	38,434
原材料及び貯蔵品	40,721	38,312
その他	9,794	8,717
貸倒引当金	198	290
流動資産合計	586,406	578,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,874	138,703
減価償却累計額	54,940	58,742
建物及び構築物(純額)	1 64,933	1 79,961
機械装置及び運搬具	515,330	537,112
減価償却累計額	439,934	467,529
機械装置及び運搬具(純額)	75,396	69,582
土地	1 16,277	1 16,640
建設仮勘定	29,097	37,603
その他	47,210	48,663
減価償却累計額	40,126	41,849
その他(純額)	7,083	6,813
有形固定資産合計	192,789	210,600
無形固定資産	2,528	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2 88,589	2 87,852
繰延税金資産	195	122
その他	2 3,707	2 6,334
貸倒引当金	779	706
投資その他の資産合計	91,713	93,603
固定資産合計	287,031	307,072
資産合計	873,438	886,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,310	11,003
1年内返済予定の長期借入金	1 11,536	1 11,540
未払法人税等	8,219	2,605
賞与引当金	1,501	1,465
役員賞与引当金	375	365
製品補償引当金	475	500
その他	16,929	16,501
流動負債合計	52,348	43,982
固定負債		
長期借入金	1 20,910	1 21,244
繰延税金負債	5,409	7,829
役員退職慰労引当金	519	517
退職給付に係る負債	6,710	5,540
その他	213	107
固定負債合計	33,762	35,239
負債合計	86,111	79,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	662,623	679,798
株主資本合計	752,690	769,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,146	31,794
為替換算調整勘定	4,955	4,115
退職給付に係る調整累計額	1,527	957
その他の包括利益累計額合計	34,575	36,867
非支配株主持分	60	61
純資産合計	787,326	806,794
負債純資産合計	873,438	886,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	404,964	367,201
売上原価	1 290,973	1 259,831
売上総利益	113,990	107,370
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 58,907	1, 2, 3 62,312
営業利益	55,082	45,057
営業外収益		
受取利息	988	616
受取配当金	2,304	1,175
特許料収入	390	91
損害賠償収入	420	315
その他	376	512
営業外収益合計	4,480	2,711
営業外費用		
支払利息	183	159
損害賠償金	337	39
為替差損	2,261	7,332
その他	317	233
営業外費用合計	3,099	7,764
経常利益	56,463	40,004
特別利益		
固定資産売却益	4 54	4 106
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	56	106
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,229	5 817
投資有価証券評価損	2,518	1,599
減損損失	6 946	6 114
その他	8	-
特別損失合計	4,702	2,531
税金等調整前当期純利益	51,816	37,579
法人税、住民税及び事業税	14,554	8,614
法人税等調整額	1,906	1,372
法人税等合計	12,648	9,986
当期純利益	39,167	27,593
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	39,161	27,588

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
当期純利益	39,167	27,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,305	342
為替換算調整勘定	525	839
退職給付に係る調整額	1,626	2,484
その他の包括利益合計	14,153	11,986
包括利益	43,320	29,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,313	29,574
非支配株主に係る包括利益	7	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	636,939	727,006
当期変動額				
剰余金の配当			13,477	13,477
親会社株主に帰属する当期純利益			39,161	39,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	25,684	25,684
当期末残高	52,026	38,040	662,623	752,690

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,841	5,481	99	30,423	59	757,489
当期変動額						
剰余金の配当						13,477
親会社株主に帰属する当期純利益						39,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,304	525	1,626	4,151	0	4,152
当期変動額合計	6,304	525	1,626	4,151	0	29,837
当期末残高	31,146	4,955	1,527	34,575	60	787,326

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	662,623	752,690
会計方針の変更による累積的影響額			306	306
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,026	38,040	662,317	752,384
当期変動額				
剰余金の配当			10,107	10,107
親会社株主に帰属する当期純利益			27,588	27,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	17,480	17,480
当期末残高	52,026	38,040	679,798	769,865

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,146	4,955	1,527	34,575	60	787,326
会計方針の変更による累積的影響額	306			306		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,452	4,955	1,527	34,881	60	787,326
当期変動額						
剰余金の配当						10,107
親会社株主に帰属する当期純利益						27,588
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	840	2,484	1,985	0	1,986
当期変動額合計	341	840	2,484	1,985	0	19,467
当期末残高	31,794	4,115	957	36,867	61	806,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,816	37,579
減価償却費	50,468	50,334
貸倒引当金の増減額（は減少）	154	16
賞与引当金の増減額（は減少）	8	37
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	10
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	144	2,410
受取利息及び受取配当金	3,292	1,792
支払利息	183	159
為替差損益（は益）	1,407	3,418
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	2,518	1,599
有形固定資産除却損	1,190	817
売上債権の増減額（は増加）	14,172	15,524
たな卸資産の増減額（は増加）	10,795	7,460
仕入債務の増減額（は減少）	2,299	2,310
その他	959	559
小計	125,979	108,892
利息及び配当金の受取額	3,271	1,789
利息の支払額	179	157
法人税等の支払額	18,649	14,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,422	96,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,079	5,485
定期預金の払戻による収入	3,684	5,399
投資有価証券の取得による支出	235	481
投資有価証券の売却及び償還による収入	56	-
有形固定資産の取得による支出	60,319	67,361
有形固定資産の売却による収入	422	201
無形固定資産の取得による支出	1,312	1,329
その他	806	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,588	70,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,500	13,050
長期借入金の返済による支出	12,043	12,711
配当金の支払額	13,477	10,107
非支配株主への配当金の支払額	6	4
その他	133	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,161	9,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,768	2,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,903	18,764
現金及び現金同等物の期首残高	328,400	361,304
現金及び現金同等物の期末残高	361,304	380,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp. zo. o., GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他4社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の事業年度の末日は3月31日です。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいていません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2019年6月28日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当連結会計年度の損益として修正しています。

実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、連結株主資本等変動計算書の当連結会計年度の期首において、利益剰余金は306百万円減少し、その他有価証券評価差額金は306百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業活動に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等には不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
建物及び構築物	699百万円	695百万円
土地	458	458
計	1,158	1,154

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,174百万円

2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
投資有価証券	7,156百万円	7,176百万円
その他(出資金)	92	92

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上原価	14,356百万円	2,704百万円
販売費及び一般管理費	27	12

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	52百万円
製品補償引当金繰入額	199	25
従業員給料手当	7,582	8,759
賞与引当金繰入額	312	291
役員賞与引当金繰入額	375	364
退職給付費用	251	642
役員退職給付引当金繰入額	44	41
減価償却費	2,144	2,530
寄付金	788	1,065
研究開発費	34,481	37,155
特許経費	3,350	2,760
その他	9,771	8,623

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
	34,481百万円	37,155百万円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物及び構築物	19百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	26	15
土地	-	59
その他	8	31
計	54	106

5 固定資産除売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物及び構築物	18百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	665	162
撤去費	421	371
その他	124	207
計	1,229	817

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産	機械装置及び運搬具	941百万円
	遊休資産	その他	4

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	遊休資産	機械装置及び運搬具	100百万円
		その他	1
オランダ	遊休資産	その他	7
香港	遊休資産	その他	4

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれていない遊休資産については、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出しておりますが、売却可能性が見込めないため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,370百万円	1,166百万円
組替調整額	2,516	1,527
税効果調整前	8,886	360
税効果額	2,580	18
その他有価証券評価差額金	6,305	342
為替換算調整勘定：		
当期発生額	525	839
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,200	1,379
組替調整額	142	2,209
税効果調整前	2,342	3,588
税効果額	716	1,102
退職給付に係る調整額	1,626	2,484
その他の包括利益合計	4,153	1,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,477	6,000	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,107	利益剰余金	4,500	令和元年12月31日	令和2年3月27日

当連結会計年度(自令和2年1月1日 至令和2年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,107	4,500	令和元年12月31日	令和2年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,984	利益剰余金	4,000	令和2年12月31日	令和3年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
現金及び預金勘定	366,034百万円	382,639百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,729	2,570
現金及び現金同等物	361,304	380,068

(リース取引関係)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らし、必要な資金（主に銀行借入）を調達しており、余資は原則として、安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。借入金は主に設備投資及び長期の運転資金に係るものであり、最終期日は決算日後4年9ヵ月後です。

グローバルな事業展開に伴い、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金には外貨建てのものが含まれており、これらをネットしたポジションについては、為替変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権についての信用リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を構築し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

外貨建ての現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金をネットしたポジションについては、これらの決済損益、評価損益等を毎月把握し、経営者に報告しています。

借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、金利スワップ取引を行っています。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、発行会社との関係を勘案し、保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持すること等により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（令和元年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	366,034	366,034	-
(2) 受取手形及び売掛金	106,807	106,807	-
(3) 電子記録債権	8,948	8,948	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	80,518	80,518	-
資産計	562,308	562,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,310	13,310	-
(2) 長期借入金(*)	32,447	32,447	0
負債計	45,757	45,757	0
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度（令和2年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	382,639	382,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,309	91,309	-
(3) 電子記録債権	9,061	9,061	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	79,729	79,729	-
資産計	562,738	562,738	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,003	11,003	-
(2) 長期借入金(*)	32,785	32,793	8
負債計	43,788	43,796	8
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつてい
 ます。
- (4) 投資有価証券
 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。また、保
 有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金
 これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によつてい
 ます。
- (2) 長期借入金
 元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算
 定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当
 該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に
 見積られる利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
非上場株式	8,070	8,123
合計	8,070	8,123

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握
 することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	366,034	-	-	-
受取手形及び売掛金	106,807	-	-	-
電子記録債権	8,948	-	-	-
合計	481,790	-	-	-

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	382,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	91,309	-	-	-
電子記録債権	9,061	-	-	-
合計	483,009	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(令和元年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,536	8,934	6,502	4,027	1,445
合計	11,536	8,934	6,502	4,027	1,445

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	11,540	9,116	6,640	4,058	1,429
合計	11,540	9,116	6,640	4,058	1,429

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和元年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	69,560	22,590	46,969
	小計	69,560	22,590	46,969
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,957	13,957	3,000
	小計	10,957	13,957	3,000
合計		80,518	36,548	43,969

当連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	66,003	17,890	48,113
	小計	66,003	17,890	48,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,725	18,305	4,580
	小計	13,725	18,305	4,580
合計		79,729	36,196	43,532

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	56	1	-
合計	56	1	-

当連結会計年度(自令和2年1月1日至令和2年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券2,518百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度において、投資有価証券1,599百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和元年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和元年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	700	440	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(令和2年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	780	560	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
退職給付債務の期首残高	31,083百万円	35,707百万円
勤務費用	2,510	2,893
利息費用	186	114
数理計算上の差異の発生額	2,176	1,336
退職給付の支払額	248	221
その他	2	7
退職給付債務の期末残高	35,707	37,165

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
年金資産の期首残高	26,570百万円	28,997百万円
期待運用収益	432	472
数理計算上の差異の発生額	32	42
事業主からの拠出額	2,331	2,400
退職給付の支払額	242	221
その他	62	67
年金資産の期末残高	28,997	31,624

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和元年12月31日)	(令和2年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,635百万円	37,081百万円
年金資産	28,997	31,624
	6,638	5,456
非積立型制度の退職給付債務	71	83
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,710	5,540
退職給付に係る負債	6,710	5,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,710	5,540

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
勤務費用	2,510百万円	2,893百万円
利息費用	186	114
期待運用収益	432	472
数理計算上の差異の費用処理額	142	2,200
その他	-	124
確定給付制度に係る退職給付費用	2,121	4,861

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
数理計算上の差異	2,342百万円	3,588百万円
合計	2,342	3,588

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和元年12月31日)	(令和2年12月31日)
未認識数理計算上の差異	2,200百万円	1,379百万円
合計	2,200	1,379

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和元年12月31日)	(令和2年12月31日)
一般勘定	99.7%	99.7%
現金及び預金	0.3%	0.3%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和元年12月31日)	(令和2年12月31日)
割引率	0.32%	0.48%
長期期待運用収益率	1.63%	1.63%
予想昇給率	1.34% ~ 3.25%	1.34% ~ 3.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	572百万円	323百万円
たな卸資産評価損	1,455	429
賞与引当金	430	421
たな卸資産の未実現利益	365	277
減価償却限度超過額	574	581
役員退職慰労引当金	158	157
退職給付に係る負債	2,038	1,682
投資有価証券評価損	1,905	1,390
固定資産の減損	288	183
その他	709	664
繰延税金資産合計	8,498	6,113
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20	19
特別償却準備金	0	-
その他有価証券評価差額金	13,091	13,107
その他	600	693
繰延税金負債合計	13,711	13,820
繰延税金負債の純額	5,213	7,706

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	5.6	4.3
在外連結子会社の税率差異	1.1	1.4
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	26.6

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,523	278,440	404,964	-	404,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,796	254	4,051	4,051	-
計	130,320	278,695	409,015	4,051	404,964
セグメント利益	6,833	61,195	68,028	12,945	55,082
セグメント資産	105,365	278,025	383,391	490,046	873,438
その他の項目					
減価償却費 (注)3	8,169	39,864	48,033	2,434	50,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	11,944	47,253	59,197	5,496	64,693

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 12,945百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産490,046百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,434百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産5,496百万円。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,419	254,781	367,201	-	367,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,211	134	3,345	3,345	-
計	115,631	254,916	370,547	3,345	367,201
セグメント利益	12,881	45,697	58,578	13,521	45,057
セグメント資産	122,035	257,894	379,929	506,086	886,015
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	8,052	39,621	47,673	2,659	50,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	29,965	35,435	65,401	4,684	70,086

(注) 1 . 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 13,521百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産506,086百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,659百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産4,684百万円。

2 . セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3 . 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれています。

4 . 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
141,601	165,300	42,815	54,529	717	404,964

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は105,078百万円、韓国への売上高は36,650百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は34,044百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。）

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
114,349	140,276	51,688	60,423	463	367,201

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアのうち、中国への売上高は47,628百万円、台湾への売上高は41,290百万円、韓国への売上高は32,332百万円です。

3. 北南米のうち、米国への売上高は44,096百万円です。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	化学品	光半導体	計		
減損損失	-	946	946	-	946

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	化学品	光半導体	計		
減損損失	-	114	114	-	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）		当連結会計年度 （自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）	
1株当たり純資産額	350,486.64円	1株当たり純資産額	359,153.03円
1株当たり当期純利益金額	17,434.64円	1株当たり当期純利益金額	12,282.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）	当連結会計年度 （自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	39,161	27,588
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	39,161	27,588
期中平均株式数（千株）	2,246	2,246

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-		-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,536	11,540	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-		-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,910	21,244	0.4	令和4年~令和7年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-		-	-
其他有利子負債	-		-	-
計	32,447	32,785	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,116	6,640	4,058	1,429

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,894	312,873
受取手形	861	339
電子記録債権	8,558	8,386
売掛金	2 98,849	2 106,025
商品及び製品	8,123	9,223
仕掛品	44,465	38,514
原材料	35,653	33,194
貯蔵品	4,818	4,970
未収消費税等	2,414	3,008
その他	2 7,034	2 5,419
流動資産合計	527,673	521,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 59,303	1 74,032
構築物	1 3,574	1 3,849
機械及び装置	75,008	69,182
車両運搬具	29	36
工具、器具及び備品	6,340	6,342
土地	1 15,159	1 15,549
建設仮勘定	28,936	37,384
有形固定資産合計	188,352	206,377
無形固定資産		
特許権	80	88
ソフトウェア	2,355	2,689
施設利用権	5	4
無形固定資産合計	2,441	2,782
投資その他の資産		
投資有価証券	79,085	77,632
関係会社株式	10,366	10,366
関係会社出資金	5,598	5,598
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	2 775	2 703
長期前払費用	2,473	3,006
その他	259	2,327
貸倒引当金	779	706
投資その他の資産合計	97,790	98,937
固定資産合計	288,583	308,097
資産合計	816,257	830,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 13,203	2 10,789
1年内返済予定の長期借入金	1 11,536	1 11,540
未払金	2 13,003	2 12,302
未払法人税等	7,754	2,028
前受金	26	55
預り金	2,862	2,889
賞与引当金	1,390	1,361
役員賞与引当金	372	362
製品補償引当金	475	500
その他	213	213
流動負債合計	50,837	42,042
固定負債		
長期借入金	1 20,910	1 21,244
退職給付引当金	4,381	6,780
役員退職慰労引当金	501	514
繰延税金負債	6,009	7,150
固定負債合計	31,802	35,689
負債合計	82,639	77,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	43
特別償却準備金	0	-
別途積立金	500,000	550,000
繰越利益剰余金	111,709	80,394
利益剰余金合計	613,387	632,069
株主資本合計	703,454	722,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,162	30,185
評価・換算差額等合計	30,162	30,185
純資産合計	733,617	752,321
負債純資産合計	816,257	830,054

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	1 395,111	1 357,478
売上原価	1 289,800	1 259,020
売上総利益	105,311	98,458
販売費及び一般管理費	2 56,278	2 58,769
営業利益	49,032	39,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,184	1 6,063
不動産賃貸収入	1 64	1 60
特許料収入	1 390	1 91
損害賠償収入	321	315
その他	1 224	1 348
営業外収益合計	6,186	6,880
営業外費用		
支払利息	145	140
損害賠償金	337	39
為替差損	2,042	6,592
その他	1 288	1 175
営業外費用合計	2,814	6,948
経常利益	52,404	39,620
特別利益		
固定資産売却益	3 50	3 106
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	51	106
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,226	4 816
減損損失	946	102
投資有価証券評価損	2,526	1,599
特別損失合計	4,699	2,519
税引前当期純利益	47,757	37,207
法人税、住民税及び事業税	13,113	7,287
法人税等調整額	2,125	1,131
法人税等合計	10,988	8,418
当期純利益	36,769	28,789

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成31年1月1日 至令和元年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	49	20	500,000	88,394	590,095	680,162
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					3			3	-	-
特別償却準備金 の取崩						20		20	-	-
別途積立金の積立										-
剰余金の配当								13,477	13,477	13,477
当期純利益								36,769	36,769	36,769
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	20	-	23,315	23,291	23,291
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	46	0	500,000	111,709	613,387	703,454

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
当期首残高	24,176	704,339
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		13,477
当期純利益		36,769
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	29,277
当期末残高	30,162	733,617

当事業年度（自令和2年1月1日 至令和2年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	46	0	500,000	111,709	613,387	703,454
当期変動額										
固定資産 圧縮積立金の取崩					3			3	-	-
特別償却準備金 の取崩						0		0	-	-
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								10,107	10,107	10,107
当期純利益								28,789	28,789	28,789
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3	0	50,000	31,315	18,681	18,681
当期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	43	-	550,000	80,394	632,069	722,136

	評価・換 算差額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
当期首残高	30,162	733,617
当期変動額		
固定資産 圧縮積立金の取崩		-
特別償却準備金 の取崩		-
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		10,107
当期純利益		28,789
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	22	22
当期変動額合計	22	18,704
当期末残高	30,185	752,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業活動に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期等には不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
建物	699百万円	695百万円
構築物	0	0
土地	458	458
計	1,158	1,154

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,174百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかは次のものがあります。

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
(1) 短期金銭債権	27,235百万円	55,036百万円
(2) 短期金銭債務	562	355
(3) 長期金銭債権	603	531

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	161,555百万円	165,982百万円
仕入高その他	7,282	5,274
営業取引以外の取引	4,933	6,240

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
貸倒引当金繰入額	5百万円	72百万円
製品補償引当金繰入額	199	25
賞与引当金繰入額	162	160
役員賞与引当金繰入額	372	362
退職給付費用	226	516
役員退職慰労引当金繰入額	37	41
減価償却費	1,860	2,230
研究開発費	34,481	37,155

販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、前事業年度約10%、当事業年度約9%です。

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物	19百万円	- 百万円
機械及び装置	25	15
工具、器具及び備品	5	29
土地	-	59
ソフトウェア	-	1
計	50	106

4 固定資産除売却損の内容

	前事業年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当事業年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
建物	18百万円	76百万円
機械及び装置	665	162
工具、器具及び備品	105	202
撤去費	421	371
その他	15	4
計	1,226	816

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金、関連会社株式及び関連会社出資金は市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
子会社株式	3,209	3,209
関連会社株式	7,156	7,156
子会社出資金	5,506	5,506
関連会社出資金	92	92

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	569百万円	320百万円
たな卸資産評価損	1,452	429
たな卸資産廃棄損	151	177
賞与引当金	423	415
製品補償引当金	144	152
貸倒引当金	237	215
退職給付引当金	1,336	2,068
役員退職慰労引当金	152	156
減価償却限度超過額	482	502
固定資産の減損	288	183
投資有価証券評価損	1,891	1,376
その他	121	120
繰延税金資産合計	7,253	6,119
繰延税金負債		
未収入金益金不算入	5	3
固定資産圧縮積立金	20	19
特別償却準備金	0	-
その他有価証券評価差額金	13,236	13,246
繰延税金負債合計	13,262	13,269
繰延税金負債の純額	6,009	7,150

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和元年12月31日)	当事業年度 (令和2年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
法人税額特別控除	6.1	4.3
受取配当金の益金不算入額	1.9	3.9
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	22.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	大塚ホールディングス(株)	4,793,200	21,176
		(株)小糸製作所	2,000,000	14,040
		スタンレー電気(株)	2,000,900	6,652
		オムロン(株)	700,000	6,440
		信越化学工業(株)	264,000	4,762
		ミネベアミツミ(株)	2,200,000	4,505
		シチズン時計(株)	10,000,000	2,940
		マクセルホールディングス(株)	2,001,600	2,574
		(株)伊予銀行	3,830,000	2,478
		(株)阿波銀行	803,183	1,877
		(株)ジャパンディスプレイ	34,965,000	1,573
		トモニホールディングス(株)	4,938,000	1,540
		日本精機(株)	1,188,000	1,386
		OPTO TECH CORPORATION	11,014,657	1,114
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,860,240	848
		(株)四国銀行	988,700	672
		その他(25銘柄)	5,545,634	3,048
		計	89,093,114	77,632

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	59,303	18,157	13	3,415	74,032	49,588
	構築物	3,574	743	63	404	3,849	6,682
	機械及び装置	75,008	33,681	292 (100)	39,214	69,182	461,505
	車両運搬具	29	35	0	27	36	290
	工具、器具及び 備品	6,340	5,165	210 (1)	4,952	6,342	40,126
	土地	15,159	447	58	-	15,549	-
	建設仮勘定	28,936	33,244	24,797	-	37,384	-
	計	188,352	91,475	25,435 (102)	48,015	206,377	558,193
無形固定資産	特許権	80	52	-	43	88	741
	ソフトウェア	2,355	1,290	4	952	2,689	5,683
	施設利用権	5	-	-	0	4	46
	計	2,441	1,342	4	996	2,782	6,472

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) 2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

増加	建設仮勘定	(電池材料製造)	24,682百万円
	機械及び装置	(LED製造)	17,505百万円
	建物	(販管部門)	13,103百万円
減少	建設仮勘定	(販管部門)	10,971百万円
	建設仮勘定	(LED製造)	6,807百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	779	0	72	706
賞与引当金	1,390	1,361	1,390	1,361
役員賞与引当金	372	362	372	362
製品補償引当金	475	169	143	500
役員退職慰労引当金	501	41	28	514

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	徳島県阿南市上中町岡491番地 当社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	徳島新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株式は、譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限付の株式です。

2. 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）令和2年3月26日 四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）令和2年9月28日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月22日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年3月22日

日亜化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。